

2023年度(2024年3月期)決算及び 新中期経営計画(2026中計)説明会



2024年5月16日



大日本塗料株式会社

証券コード：4611 東証プライム

目次

Part I . 決算実績・業績予想	p. 2
Part II . 中期経営計画	p. 18
Appendix. 会社紹介	p. 35



Part I . 決算実績・業績予想

業績概況 2023年度通期

- 売上高は粉体塗料製造子会社の合併解消影響とJIS問題による影響により、減収。
- 利益面は好調な照明機器がけん引し増益。また、政策保有株式の縮減および固定資産の譲渡による特別利益を計上し、当期純利益は大幅に増益。

(単位：百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	前期比		2023年度 業績予想	予想比 達成率
			増減額	増減率		
売上高	72,849	71,940	△ 908	△ 1.2%	75,000	95.9%
営業利益	3,946	4,901	+ 955	+ 24.2%	5,000	98.0%
営業利益率	5.4%	6.8%	+ 1.4pts	-	6.7%	-
経常利益	4,316	5,336	+ 1,020	+ 23.6%	5,200	102.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,458	4,600	+ 1,142	+ 33.0%	3,400	135.3%
ROE*	5.4%	6.1%	+ 0.7pts	-	-	-

*ROEは分子にNOPAT（税引き後営業利益）を使用

「JISマーク表示の一時停止等」の概要

①不適切行為の概要

会社名	岡山化工株式会社（岡山県加賀郡吉備中央町／当社100%子会社）
行為概要	JIS 製品の社内検査規格に係る検査値の改ざん・規格外品の出荷
対象の検査項目	粘度・比重・光沢
対象認証区分・製品	JIS K 5663（3製品）、JIS K 5659（8製品）、JIS K 5551（6製品）
処分期間	2023年10月26日～2024年3月7日

②当社公表情報

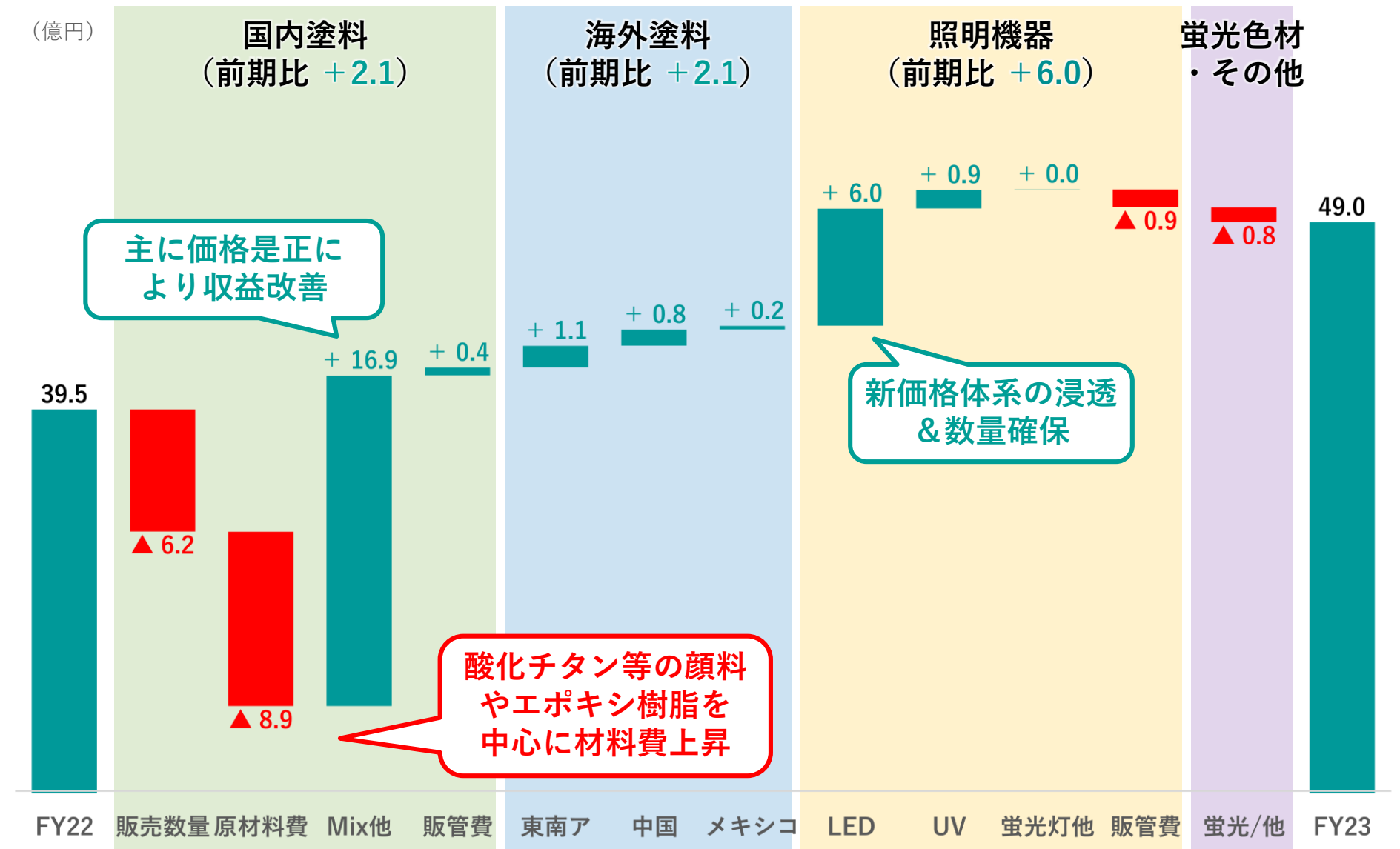
公表日	件名
2023年10月26日	当社連結子会社における不適切行為及びJISマーク表示の一時停止等について
2023年10月27日	特別調査委員会の設置に関するお知らせ
2023年11月06日	今回の不適切行為の詳細に関するお知らせ（第3報）
2024年03月07日	JISマーク表示の一時停止の解除について

③現在の状況

2023年10月27日に設置した特別調査委員会による調査が継続中。当社としては調査に全面協力。
2024年3月7日の処分解除に伴い、処分対象製品はJISマーク表示品としての製造及び出荷を再開。

なお、JISマーク表示の一時停止期間約4か月における対象製品の売上高は前年同期比で**約4.1億円の減少**となった。

連結営業利益の増減要因（前期比）



主要セグメントの状況：国内塗料

- 一般用は、JIS問題影響により需要が減速し計画比未達も、高付加価値品の拡販等により前期比増収。工業用は、低水準な新設住宅着工の影響に伴い、建材用塗料が低迷した。
- 子会社では、粉体塗料製造子会社JPCMの合併解消に伴い前期比約35億円の売上減影響。なお、JPCMは2024年4月1日付けで本体に吸収合併済み。

(単位：百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	前期比		2023年度 通期予想	予想比 達成率
			増減額	増減率		
売上高	53,250	50,551	△ 2,699	△ 5.1%	53,400	94.7%
一般用分野	21,057	21,233	+ 176	+ 0.8%	22,400	94.8%
工業用分野	18,147	18,122	△ 24	△ 0.1%	19,850	91.3%
その他分野	4,064	4,038	△ 26	△ 0.6%	4,300	93.9%
子会社/調整	9,981	7,155	△ 2,825	△ 28.3%	6,850	104.5%
営業利益	1,986	2,200	+ 214	+ 10.8%	2,450	89.8%
営業利益率	3.7%	4.4%	+ 0.6pts	-	4.6%	-

主要セグメントの状況：海外塗料

- 東南アジアは、タイ・インドネシアでは自動車部品用途での新規獲得により増収。
中国は、日系自動車メーカーの減産により販売低迷が続ки減収。
メキシコは、自動車生産台数の回復により需要が増加し増収。
- 中国事業の赤字圧縮もあり増益も、計画に対しては未達。合理化の一環として進めていた現法1社の持分譲渡が完了。

(単位：百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	前期比		2023年度 通期予想	予想比 達成率
			増減額	増減率		
売上高	8,066	8,529	+ 463	+ 5.7%	8,850	96.4%
東南アジア	5,771	6,050	+ 278	+ 4.8%	6,210	97.4%
中国	1,200	986	△ 213	△ 17.8%	1,200	82.2%
メキシコ	1,094	1,493	+ 398	+ 36.4%	1,440	103.7%
営業利益	203	416	+ 212	+ 104.3%	530	78.5%
営業利益率	2.5%	4.9%	+ 2.4pts	-	6.0%	-

主要セグメントの状況：照明機器

- LEDは新たな価格体系を維持しつつ、インバウンドの回復等により商業施設向けや建築向けで増加した需要を着実に取り込み増収。
- UVランプは、主に半導体関連市場向けに紫外線殺菌用途の出荷が大幅に増加。蛍光灯関連は、市場の縮小により減収も、価格是正により収益性改善。
- セグメントとして過去最高益を記録。

(単位：百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	前期比		2023年度 通期予想	予想比 達成率
			増減額	増減率		
売上高	8,557	9,686	+ 1,129	+ 13.2%	9,700	99.9%
LED	6,137	7,120	+ 983	+ 16.0%	7,210	98.8%
UV	798	1,071	+ 272	+ 34.1%	1,090	98.3%
蛍光灯他	1,621	1,494	△ 127	△ 7.8%	1,400	106.7%
営業利益	1,285	1,890	+ 604	+ 47.0%	1,650	114.6%
営業利益率	15.0%	19.5%	+ 4.5pts	-	16.4%	-

連結貸借対照表

- 当期純利益46億円の計上と保有有価証券の時価上昇により自己資本は前期比大幅増。自己資本比率は58%超に。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	38,604	40,198	+ 1,594	現預金 + 1,564
有形固定資産	25,545	26,321	+ 775	DNL本社建設による増
無形固定資産	445	898	+ 452	
投資その他の資産	28,210	34,200	+ 5,989	投資有価証券及び退職給付に係る資産の時価評価上昇
資産合計	92,805	101,618	+ 8,813	
負債合計	37,594	39,128	+ 1,533	
純資産合計	55,210	62,490	+ 7,280	
負債純資産合計	92,805	101,618	+ 8,813	
自己資本	52,033	59,550	+ 7,516	
自己資本比率	56.1%	58.6%	+ 2.5pts	

連結キャッシュ・フロー計算書

- 2022年度に実施した債権流動化一部停止からの反動もあり、営業CFは前期比大幅増。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,282	3,463	+ 2,181	償却前営業利益の増938 前期債権流動化減少影響1,726
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,449	△ 772	+ 676	設備投資額の増 △885 政策保有株式縮減 +1,565
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 473	△ 1,657	△ 1,183	短期借入による調達減△550、 子会社(JPCM)100%化に伴う 株式追加取得△600
現金及び現金同等物に 係る換算差額	502	492	△ 9	
現金及び現金同等物の 増減額	△ 138	1,526	+ 1,665	
現金及び現金同等物の 期首残高	6,479	6,340	△ 138	
現金及び現金同等物の 期末残高	6,340	7,867	+ 1,526	

業績予想 2024年度通期

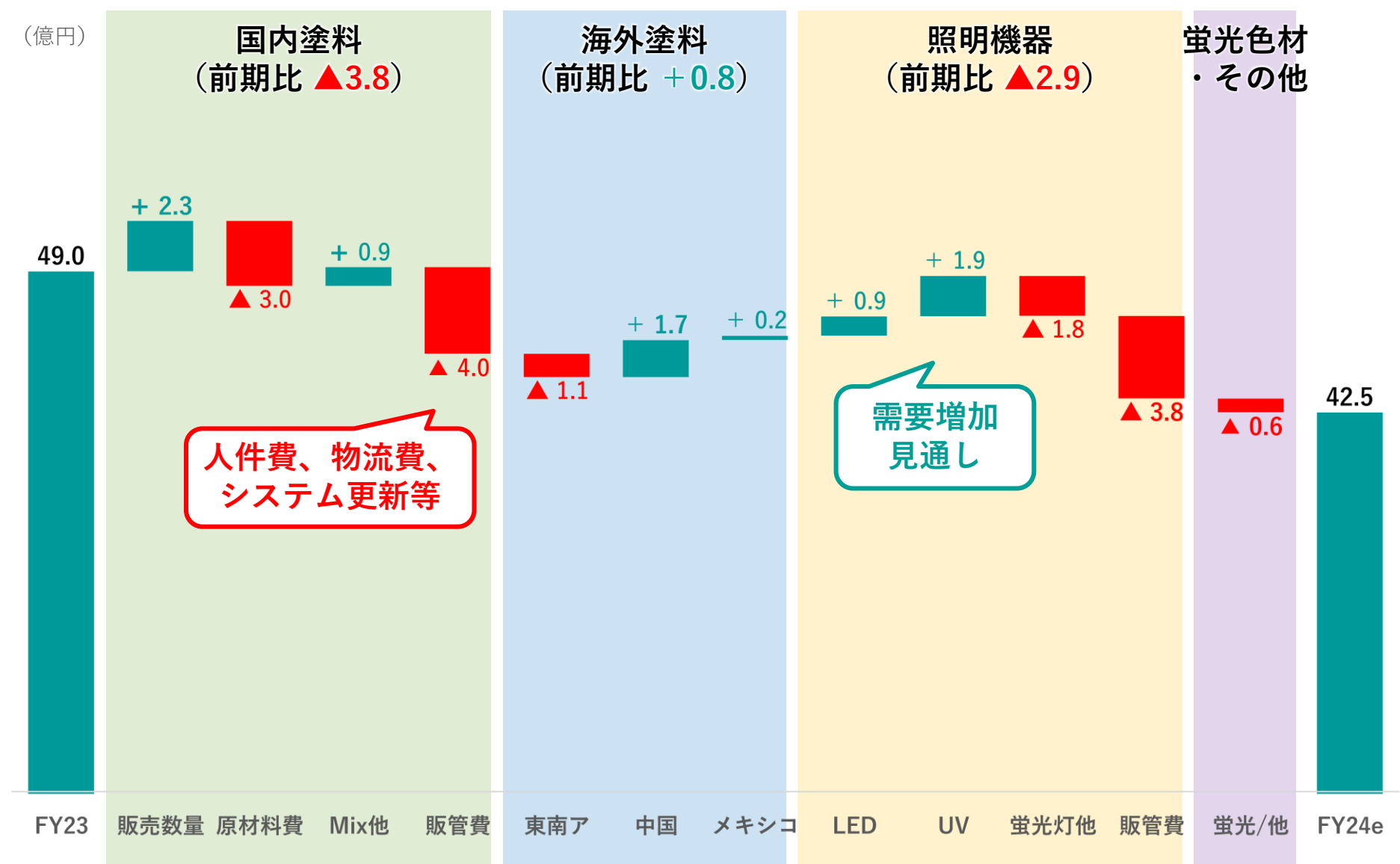
- 売上高は国内塗料の需要増及び価格改善、照明機器における堅調な需要推移を見込む。
- 利益面は人件費・物流費の上昇、基幹系システム更新により減益となる見通し。政策保有株式の縮減継続による特別利益は一定額を織り込み済み。

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	71,940	74,000	+ 2,059	+ 2.9%
営業利益	4,901	4,250	△ 651	△ 13.3%
営業利益率	6.8%	5.4%	△ 1.4pts	-
経常利益	5,336	4,500	△ 836	△ 15.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,600	3,800	△ 800	△ 17.4%
ROE*	6.1%	5.3%	△ 0.8pts	-

*ROEは分子にNOPAT（税引き後営業利益）を使用

連結営業利益予想の増減要因（前期比）



主要セグメントの状況：国内塗料

- JIS問題影響の緩和と市況の回復により一般用、工業用ともに需要増加を見込む。原材料コストの高止まりに加えて人件費、物流費の上昇に対して価格是正を進める方針。
- 上記コスト増加に加えて基幹系システムの更新に伴う一過性のコスト発生もあり減益の見通し。

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	50,551	52,650	+ 2,098	+ 4.2%
一般用分野	21,233	22,400	+ 1,166	+ 5.5%
工業用分野	18,122	18,900	+ 777	+ 4.3%
その他分野	4,038	4,500	+ 461	+ 11.4%
子会社/調整	7,155	6,850	△ 305	△ 4.3%
営業利益	2,200	1,820	△ 380	△ 17.3%
営業利益率	4.4%	3.5%	△ 0.9pts	-

主要セグメントの状況：海外塗料

- 東南アジアはベトナム市場の低迷がネックだが、タイでは非日系メーカーにおいて新規顧客獲得が見込まれ、増収を計画。メキシコも非日系メーカー取引拡大に注力。
- 中国は日系自動車メーカーが弱く、カーテンウォール（CW）用や建材用などの自動車関連以外の市場へ注力し増収を計画する。加えて各種コストの低減により赤字圧縮を図る。

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比 増減額	増減率
売上高	8,529	8,650	+ 120	+ 1.4%
東南アジア	6,050	6,100	+ 49	+ 0.8%
中国	986	1,120	+ 133	+ 13.6%
メキシコ	1,493	1,430	△ 63	△ 4.2%
営業利益	416	500	+ 83	+ 20.2%
営業利益率	4.9%	5.8%	+ 0.9pts	-

主要セグメントの状況：照明機器

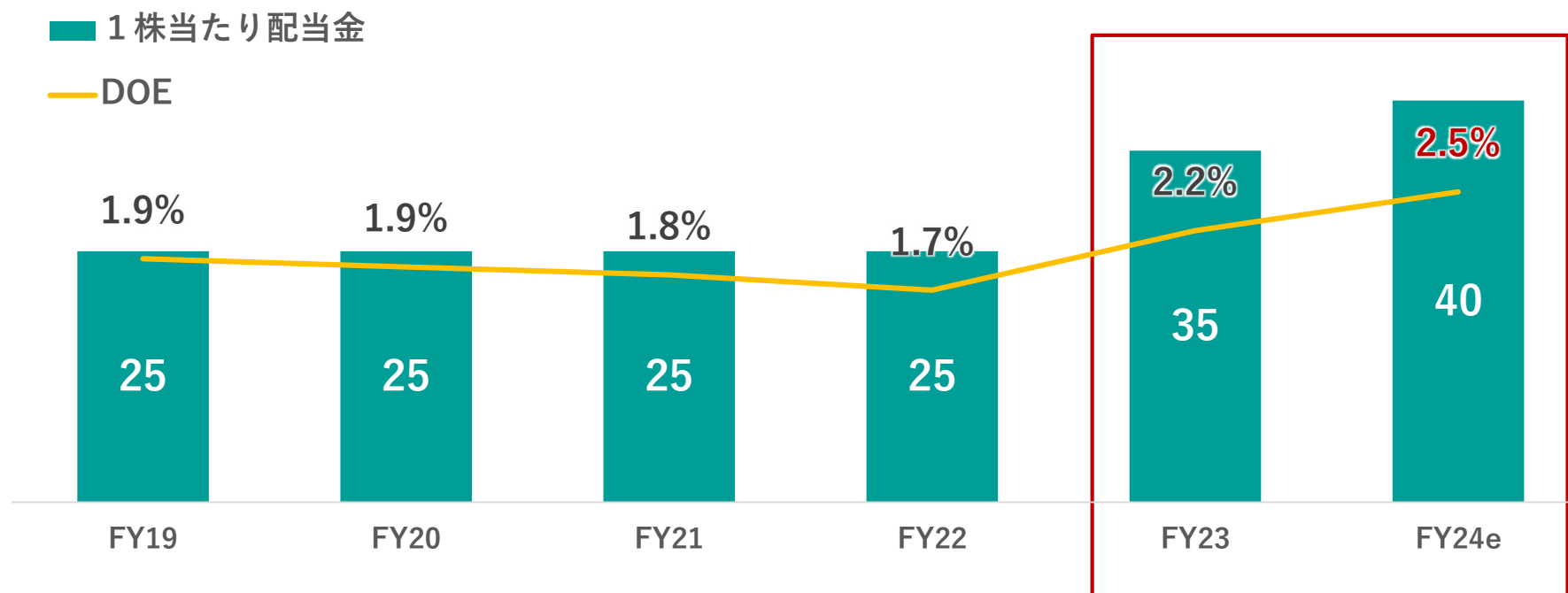
- LEDは商業施設やホテル、オフィスビル向け等の既存市場における需要は堅調な見通し。加えて住宅市場の開拓を図る。
- 蛍光灯は漸減傾向が継続。UVは半導体製造用を中心に殺菌装置が好調を維持する見通し。
- 人件費上昇や基幹系システム更新及び本社移転に伴う一過性費用により、利益は減益の見通し。

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	9,686	9,750	+ 63	+ 0.7%
LED	7,120	7,430	+ 309	+ 4.3%
UV	1,071	1,130	+ 58	+ 5.5%
蛍光灯他	1,494	1,190	△ 304	△ 20.4%
営業利益	1,890	1,600	△ 290	△ 15.4%
営業利益率	19.5%	16.4%	△ 3.1pts	-

株主還元

- 2023年度配当は、業績回復及び特別利益の計上を踏まえ、**1株当たり35円**の予定（FY22比較10円増配）。
- 2024年度配当は、2026中期経営計画における財務戦略と株主還元方針に基づき、**1株当たり40円**を計画（FY23比較5円増配／**DOE2.5%水準**）。



配当方針（詳細はP33ご参照）

2026年度にDOE：株主資本配当率3%到達を目標に、長期安定的な配当を実施する方針

設備投資・減価償却費・研究開発費

- 2023年度は、DNライティング（照明機器、以下DNL）の新本社着工や、CO₂排出量削減を目的とした那須工場におけるLNG設備の設置により設備投資額が増加。
- 2024年度は、DNLの新本社竣工や基幹系システムの更新を控えるほか、生産工場や営業及び物流拠点等の老朽設備刷新を進め、効率化（含むDX）や省エネ化を図る計画。

（単位：百万円）

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	2022年度比		2024年度 通期計画	2023年度比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
設備投資	2,961	3,847	+ 885	+ 29.9%	4,000	+ 152	+ 4.0%
減価償却費	2,396	2,378	△ 17	△ 0.7%	2,550	+ 171	+ 7.2%
研究開発費	2,020	2,154	+ 133	+ 6.6%	2,200	+ 45	+ 2.1%

2026中期経営計画





2023中期経営計画の振り返り

2023中期経営計画の振り返り（全体）

- 創立100周年を迎えるFY2029に売上高1,000億円、営業利益100億円を長期目標に設定のうえ、FY2023に売上高750億円、営業利益66億円を計画も、**利益面で大きく未達**。
- 持続的成長に向けた基盤整備と成長軌道の確立を目指し、5つの重点施策を中心に取り組んだ。

提供価値の強化

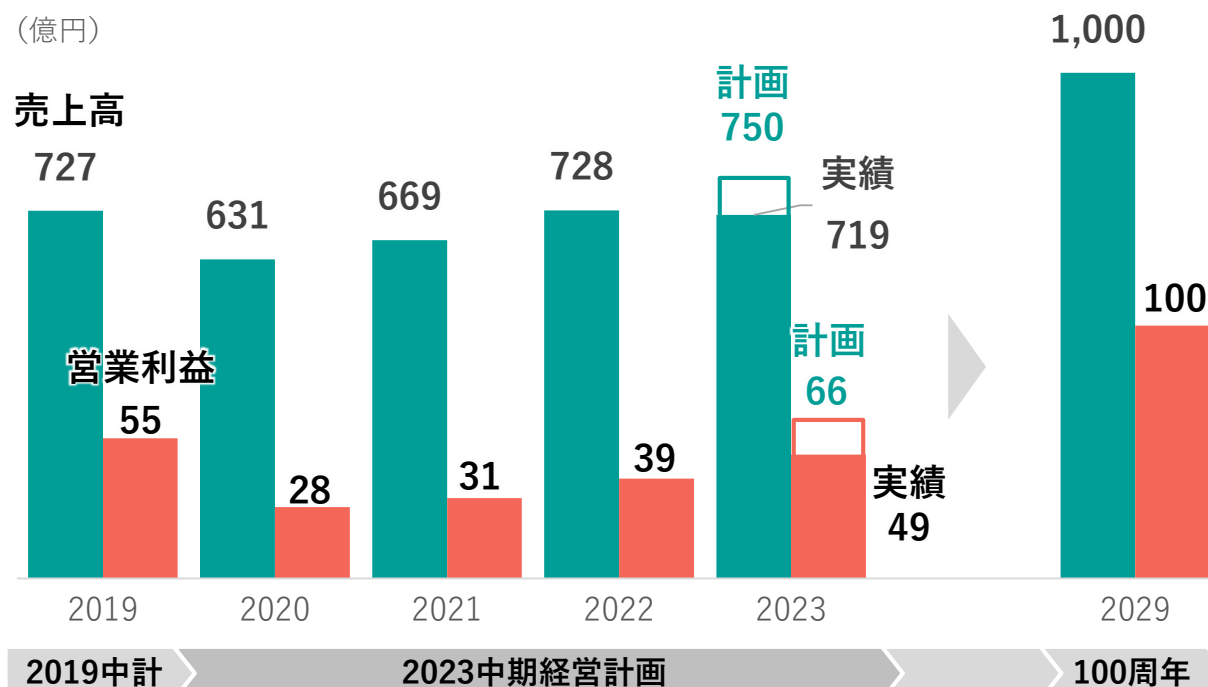
価格競争力の強化

販売体制の強化

労働生産性の向上

海外事業の強化

（億円）



売上高

- ✓ 粉体塗料製造子会社の合併解消影響約35億円を加味した**実質ベース**では計画達成。

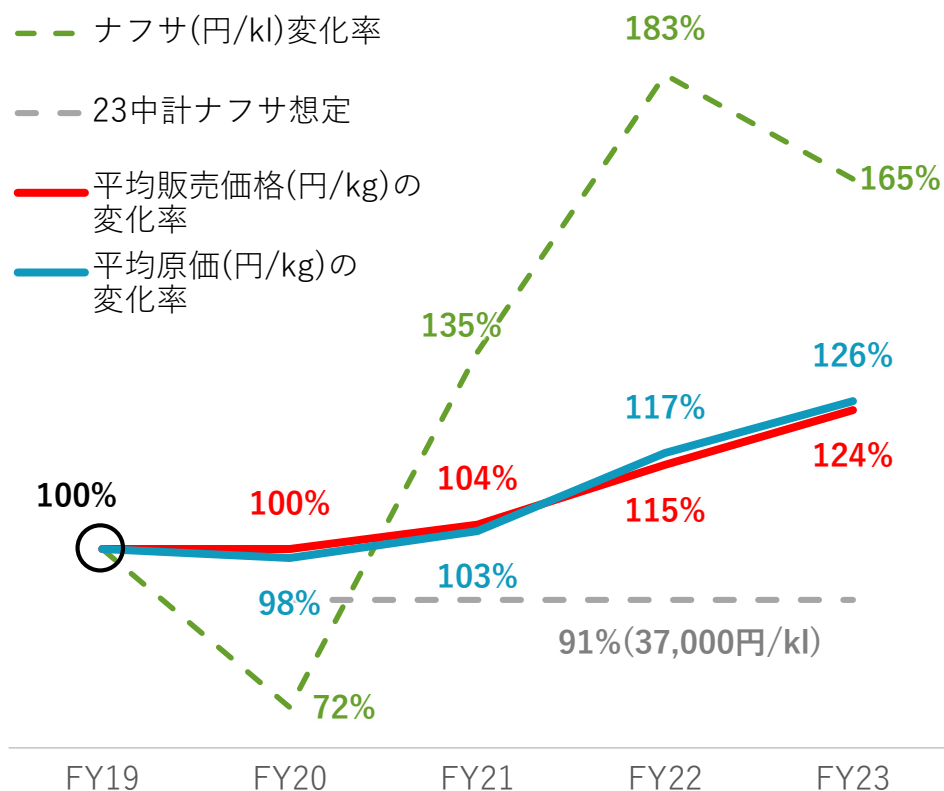
営業利益

- ✓ コロナ禍の経済活動停滞とその後の急激な**原材料コスト高騰**に対し、原価低減と価格改善を講じるも、**計画未達**。

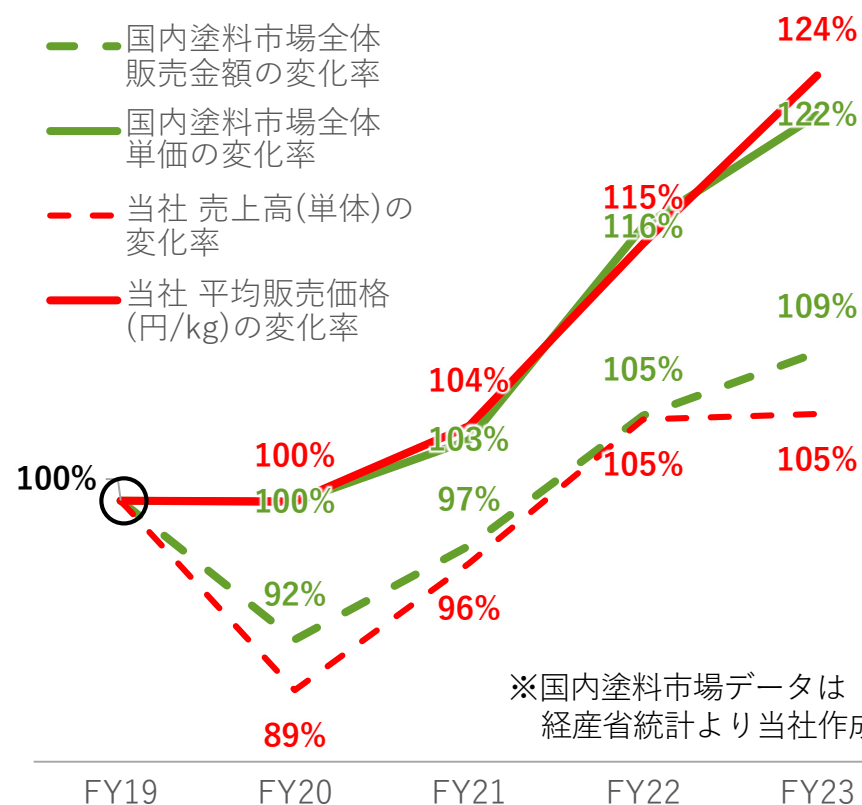
2023中期経営計画期間における環境変化と当社の対応

- 23中計においてはナフサを中心にFY21より原材料価格が想定を大きく超える範囲で高騰。これに対して原価低減に努めると同時に価格是正に注力し、原価上昇の大部分をカバー。
- 価格是正は市場平均を上回る水準で実現。FY23は数量にブレーキがかかり売上は市場平均を下回った。

ナフサ価格と当社平均販売価格及び平均原価の変化率推移



国内塗料市場と当社の販売価格変化率の推移



※国内塗料市場データは
経産省統計より当社作成

2023中期経営計画の振り返り（施策）

- 技術センター（2020年度開所）をソリューション拠点とした**提供価値強化**の取組みに一定の成果を得るも、**事業セグメント毎、部門毎の戦略とリソース配分が曖昧であった。**

重点施策	成果	課題
提供価値の強化	防食、コーティングの両技術センター活用による顧客リレーションの強化、ソリューション営業の深化	新たな成長領域の育成、探索
価格競争力の強化	- 原材料コスト低減施策によって原材料価格高騰影響の緩和に貢献 - 拠点集約による固定費削減の進展	- 原材料コストの抜本的改善には至らず - 生産工場・設備の老朽化問題が残存
販売体制の強化	市場開発部の新設により、市場・製品横断の営業活動が活性化	部門ごとの個別最適にとどまり、技術開発を含めた総合力を発揮しきれず
労働生産性の向上	「働き方改革」や「ウィズコロナ」をキーワードとして柔軟な勤務体系が定着化	人的資本経営への本格的な取組みは検討段階に留まる
海外事業の強化	製造現法を浙江に移転し、外部への上海現法譲渡を完了	- 中国事業の合理化が大幅に遅延 - 攻めへのリソース配分が不十分



2026中期経営計画の概要

経営理念と当社のビジョン

- 経営理念を改めて見つめ直し、マテリアリティを再定義のうえ、創立100周年となる2029年度に向けたビジョンを明確化。資本コストや株価を意識したKPIを設定。

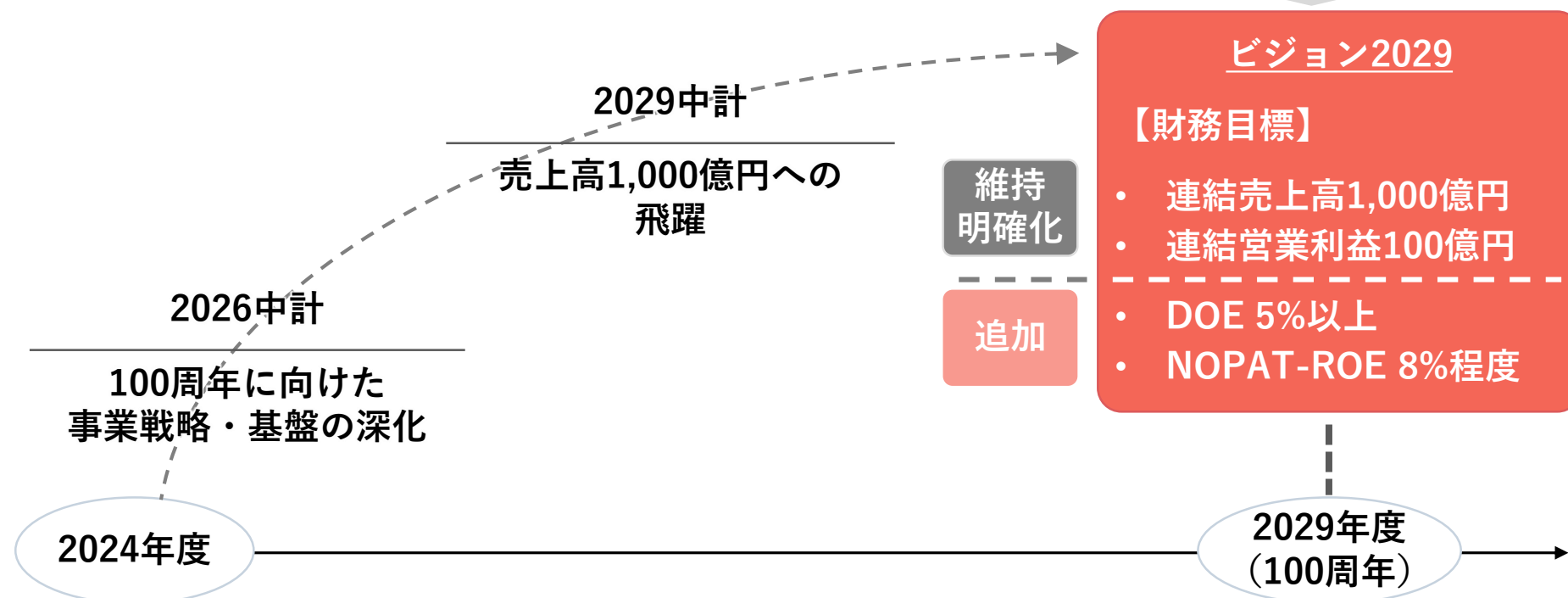
維持

【DNTグループの経営理念】

「当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します」

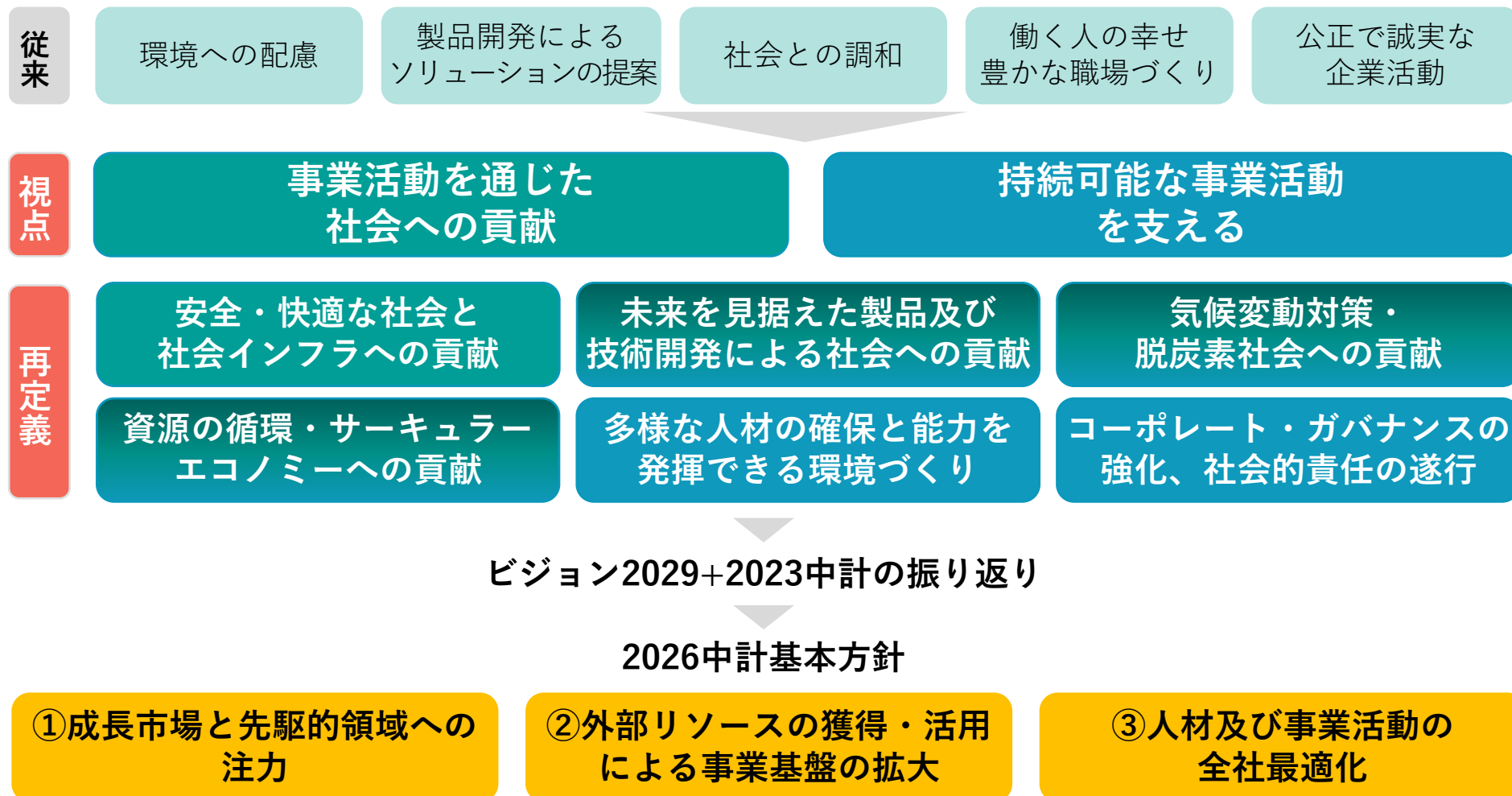
再定義

【DNTグループのマテリアリティ】



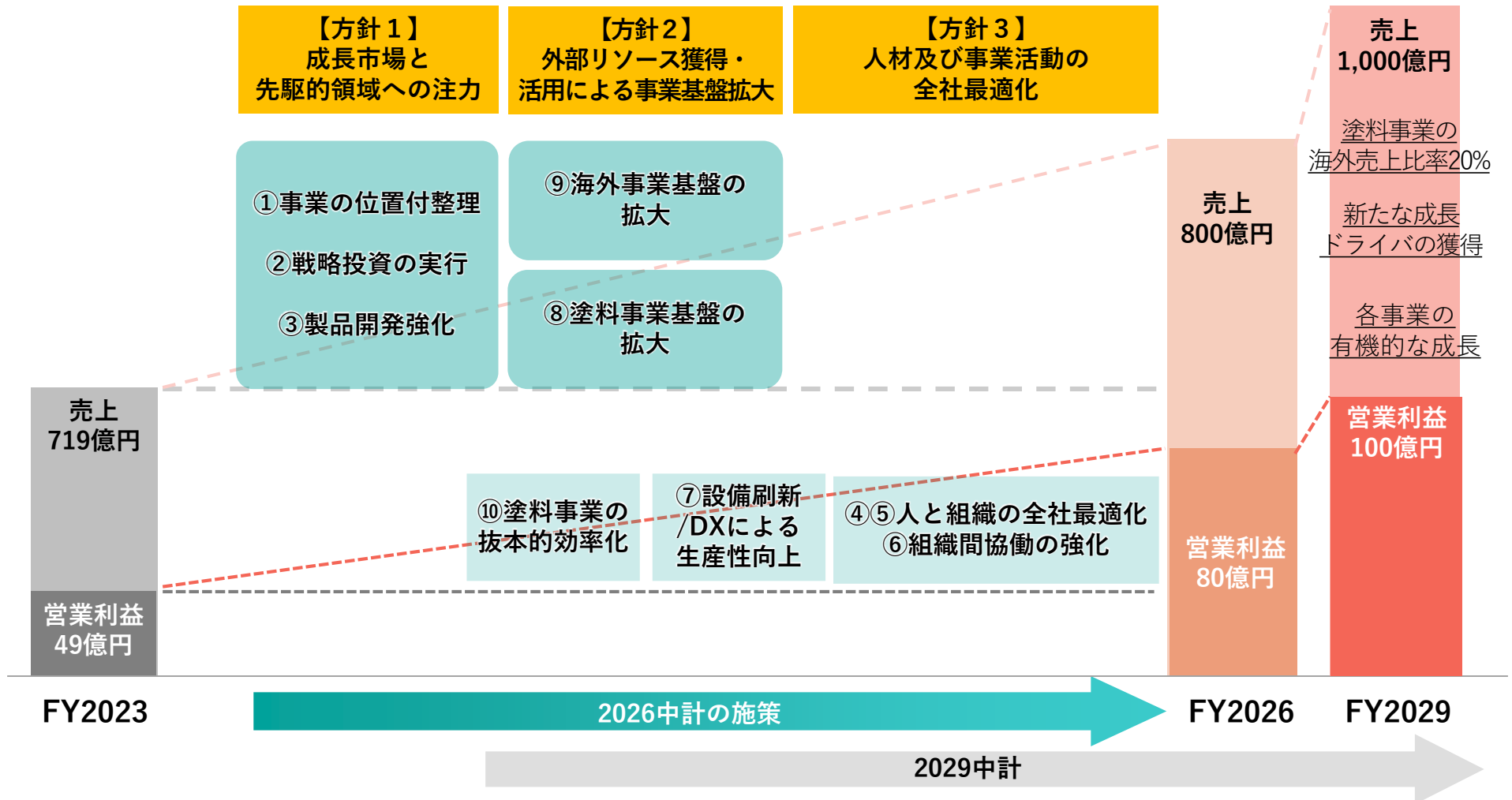
マテリアリティの再定義と2026中期経営計画の基本方針

- 事業活動を通じた社会への貢献、その事業活動の持続性確保という視点から6つのマテリアリティを設定。2026中計では、ビジョン2029に向けた事業戦略と基盤の進化を図るべく3つの基本方針を掲げる。



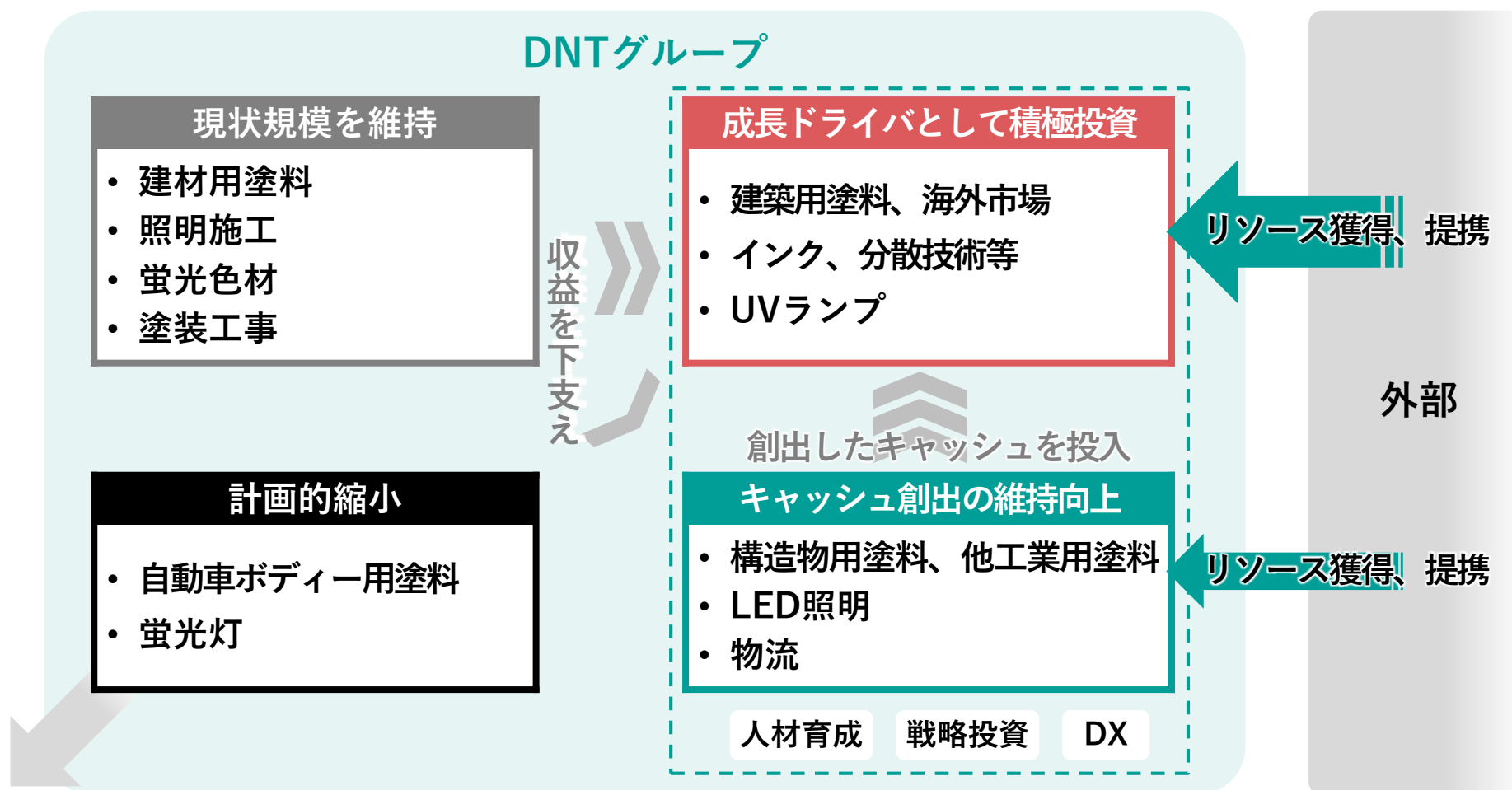
ビジョン2029における2026中期経営計画の位置付け

- 既存事業は市場環境を見据えた有機的成長を、新たな市場へは成長ドライバを育成・探索する。
- 売上高1,000億円に向けて、国内外双方でM&A等の外部リソースの獲得を力強く推し進める。



事業戦略 ポートフォリオの整理

- 5年後の100周年に向けて成長を加速すべく、グループ内各事業を4つのカテゴリーに分類。
- 基幹事業である構造物用塗料やLED照明は付加価値を高めることで有機的成長を推進し、創出したキャッシュは成長ドライバとして位置付けた事業へ投資し、貪欲な成長を志向する。



事業戦略 国内塗料事業

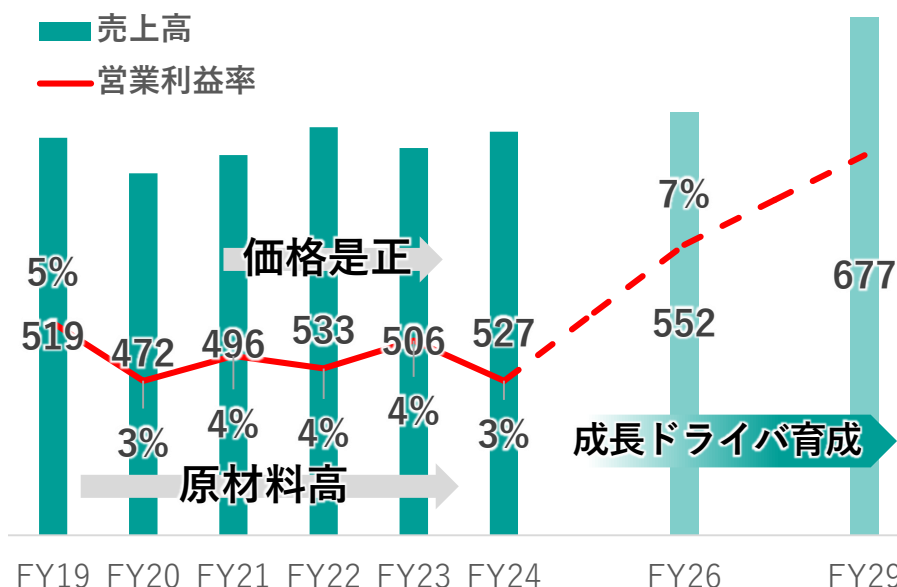
現状認識

過去10年の国内塗料事業は、売上高は横ばい圏、利益面は原材料価格相場に左右される状況に終始。本セグメントの持続的成長には**外部リソースの獲得を含めた抜本的なてこ入れが必要**と結論付け。

方向性

既存事業でキャッシュを確保しつつ、市場性、収益性、サステナビリティを勘案して位置付けた**成長領域へあらゆるリソースを投入**。

国内塗料事業



国内塗料事業の停滞

FY13の売上高は534億円と10年間で売上成長が果たせず。原材料価格に対する価格是正は後追いとなり抜本的な利益率改善に課題。

成長領域

- ・ 建築用塗料
- ・ インク、分散技術等

リソース投入による事業育成

- ・ 塗料業界最大市場の建築用塗料の抜本的強化
- ・ 利益率の高いインク事業の新規獲得 & 印刷周辺分野への展開
- ・ ナノコート材のライフサイエンス分野への展開強化

キャッシュ創出の維持向上

- ・ 構造物用塗料 他工業用塗料

収益力強化

- ・ 省工程/省人化塗装システム、水系/粉体塗料の開発強化
- ・ 原材料コストダウン

事業戦略 海外塗料事業

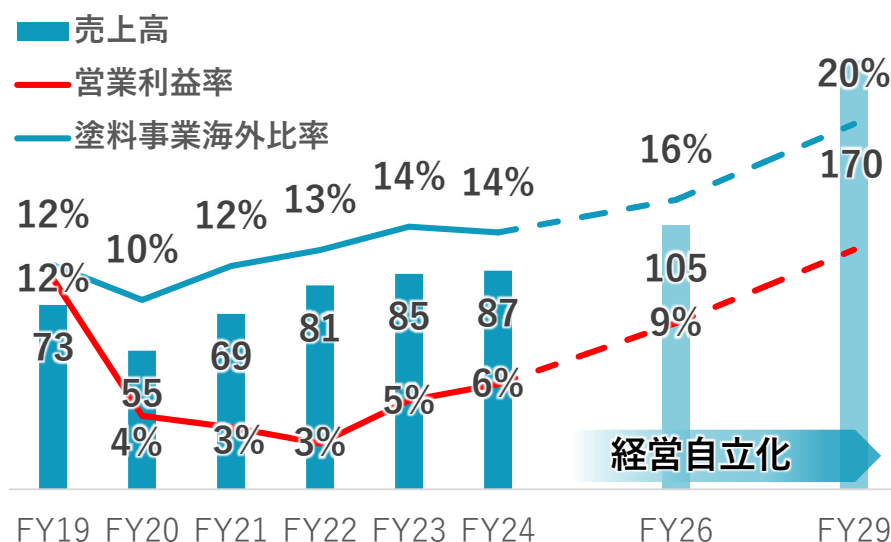
現状認識

海外市場は成長領域かつ当社海外事業の利益率も高いが、23中計期間はマイナス成長。
赤字が続く **中国事業はグループ最大の課題**。

方向性

国内塗料の付随的な位置付けから、自立的なセグメントとして資源投下し、中国事業の見極めを行い、2029年度までに塗料事業の売上比率20%を目指す。

海外塗料事業



従来：DNT本社の営業～技術～生産支援を前提とした事業運営

国内のリソース不足、タイムラグ等により内外連携が限定的に留まり、機動的能動的な成長戦略の実行に限界。

【中国エリア】

- ・事業継続の見極めをFY24中に行う

【東南アジア】

- ・自動車部品用途を中心に現地メーカー取引拡充
- ・M&A(製造先,新市場等)により事業基盤を拡大

【北中米エリア】

- ・自動車部品用途を中心に現地メーカー取引拡充
- ・自動車部品以外の用途への展開強化

事業戦略 照明機器事業

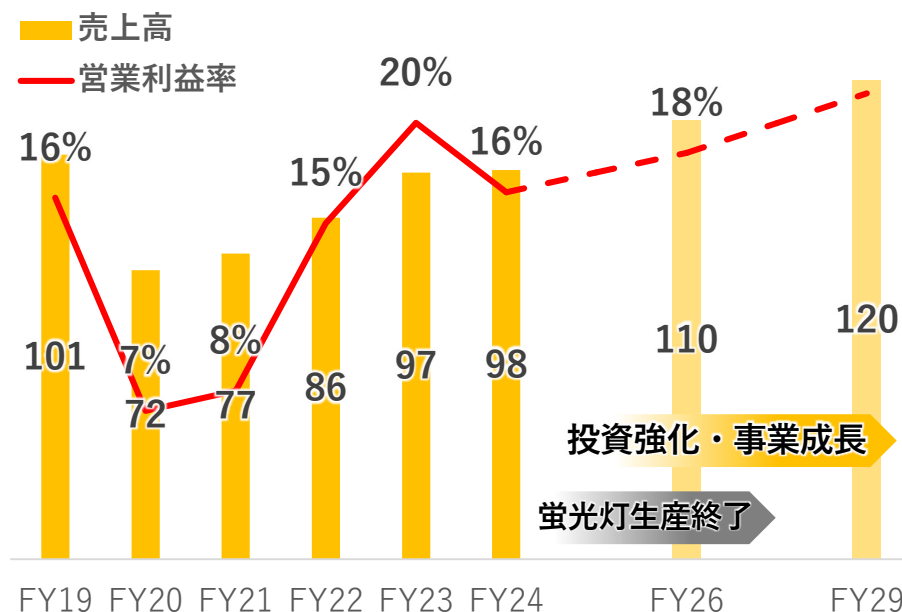
現状認識

照明業界の中でもニッチな棚下・間接照明を主戦場とすることで高い利益率を確保。今後の更なる成長に向けては**人的資本、物的資本の拡充が必要**。

方向性

半導体市場向けUVランプ事業、住宅向けLEDを成長市場と位置付け強化。
新本社に技術、物流センターを備え付け競争力を強化。生産投資も本格化。

照明機器事業



製販両軸での改革に成功

原材料コスト高を機に新たな価格体系の浸透に成功。
マーケティングの強化施策も結実。
生産集約や自動化も進展し、収益率底上げ。

成長領域

・ UVランプ

収益の柱へと成長

- ・ 半導体市場の拡大に乗るとともに、シェア拡大に注力
- ・ 蛍光灯の生産終了を見据えた生産集約化に合わせて**UVランプの生産体制を整備、収益力強化**

キャッシュ創出の維持向上

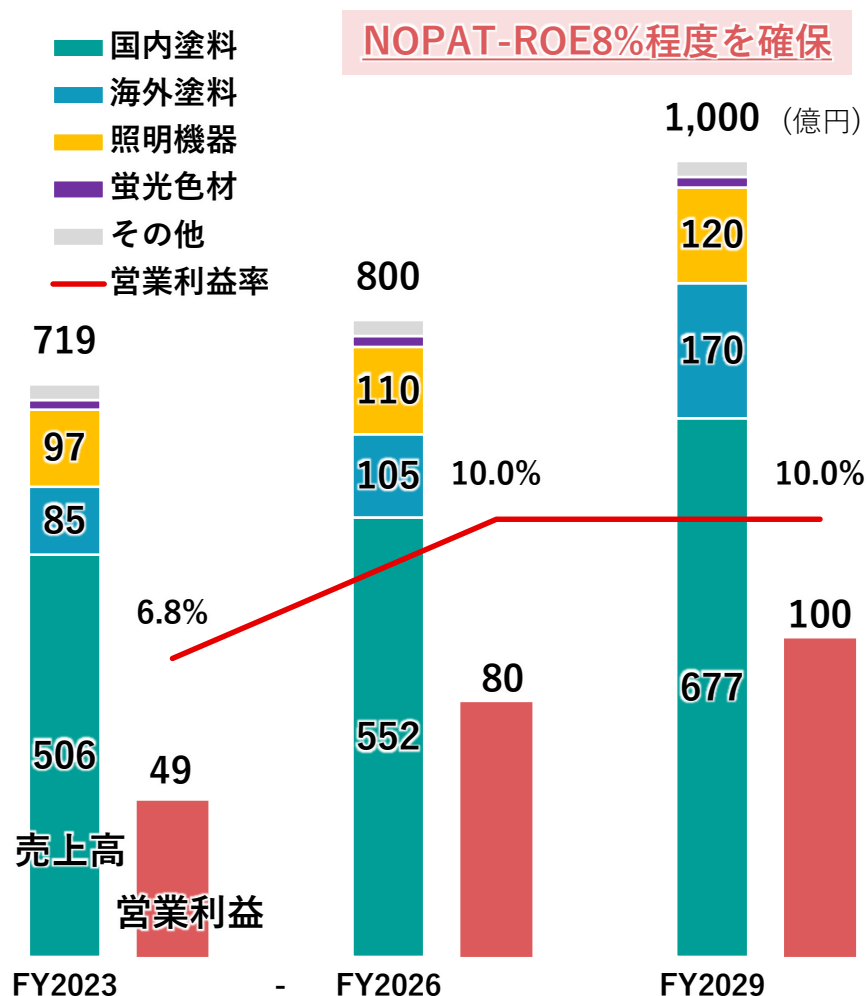
・ LED照明

高付加価値戦略

- ・ 住宅市場への参入本格化
- ・ 蛍光灯からの置き換え需要確保
- ・ 営業推進グループの立ち上げにより提案営業の組織的実装

財務戦略（損益計画）

- 事業成長を加速し、2026年度時点で売上高800億円、営業利益80億円を実現する。



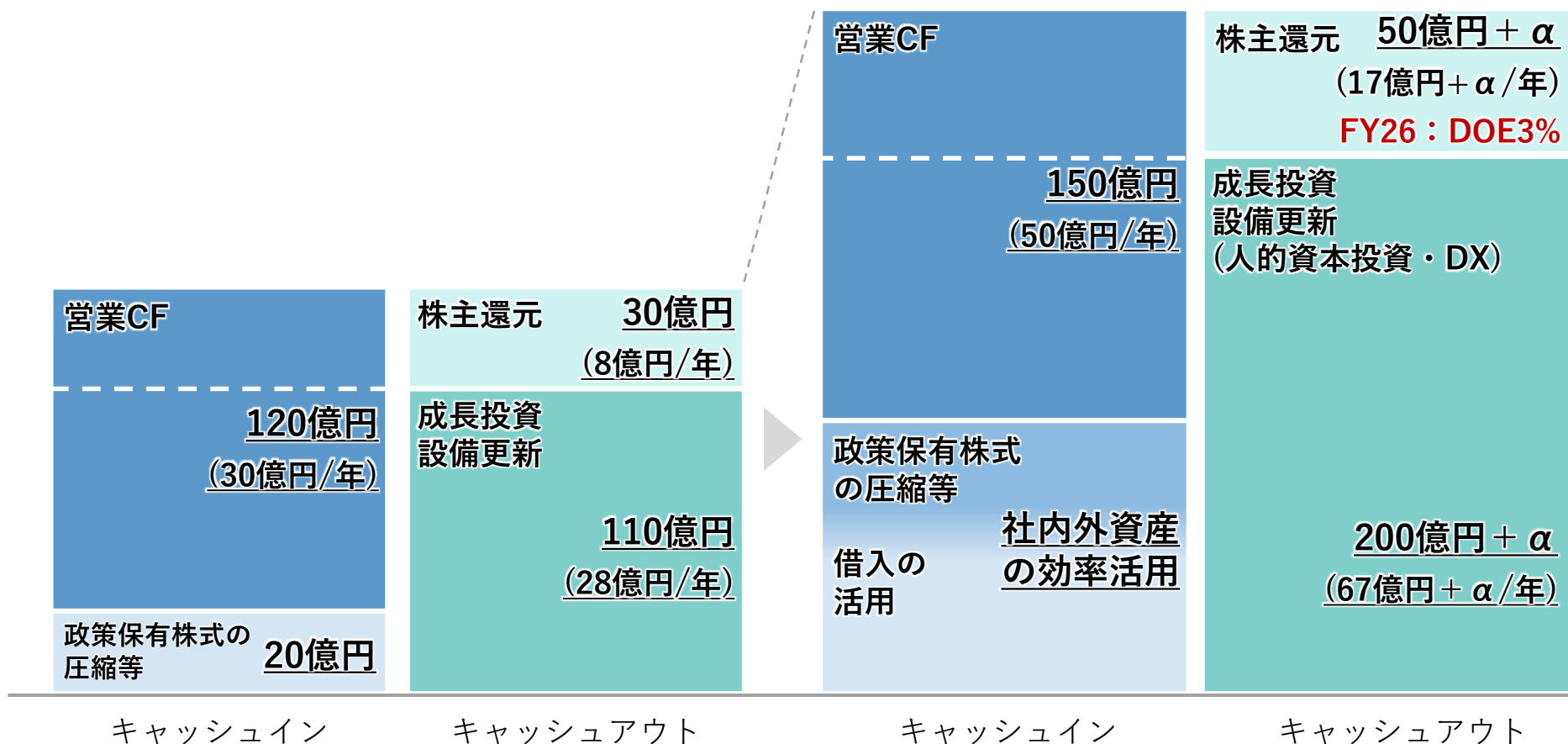
事業	施策	金額(FY26-FY23)
国内塗料	新規事業の強化・育成 既存事業の有機的成長	売上＋46億円 利益＋14億円
海外塗料	非日系顧客の取引拡大 中国事業の整理	売上＋19億円 利益＋5億円
照明機器	新規事業の強化・育成 既存事業の有機的成長	売上＋13億円 利益＋1億円
蛍光色材・その他	現状の事業規模を維持しつつ、収益性改善	売上＋3億円 利益＋1億円
リソース獲得	外部リソース獲得	利益＋10億円

キャッシュアロケーション方針

- 営業キャッシュフロー（CF）による株主還元は年平均で倍増を念頭に置く。
- 積極投資の財源として、手許の資産処分だけでなく借入を活用して**資本効率の改善を図る**。

2020-2023年度 4か年累計（実績）

2024-2026年度 3か年累計（計画）



株主還元方針

- 長期安定的な配当を目指し、株主還元指標に**DOE：株主資本配当率**を導入。
2026年度に3%到達とし、**2029年度に5%到達**を長期目標とする(2024年度計画：2.5%)。
- 積極的な還元により、**資本効率の改善**を図る方針。

従来の株主還元方針

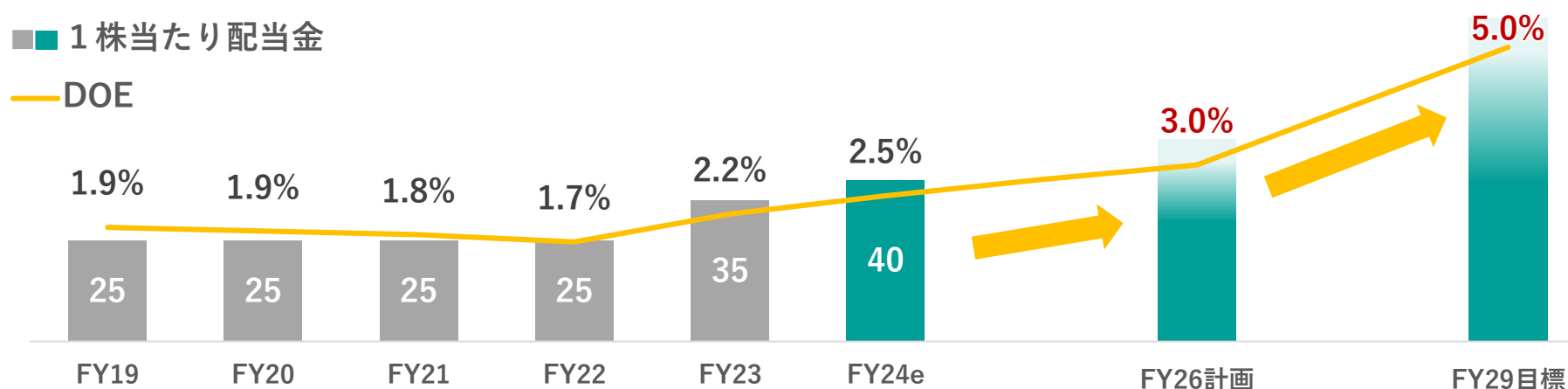
- ✓ 企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施。
(具体的な指標水準の方針はなし)
- ✓ 自己株式の取得は、市場環境や資本効率等を勘案し、必要と判断した場合は、適切な時期に実施。

今後の株主還元方針

- ✓ **DOE：株主資本配当率** 2026年度 **3%**
2029年度 **5%**
- ✓ 自己株式の取得は、市場環境や資本効率等を勘案し、必要と判断した場合は、適切な時期に実施。(変更なし)

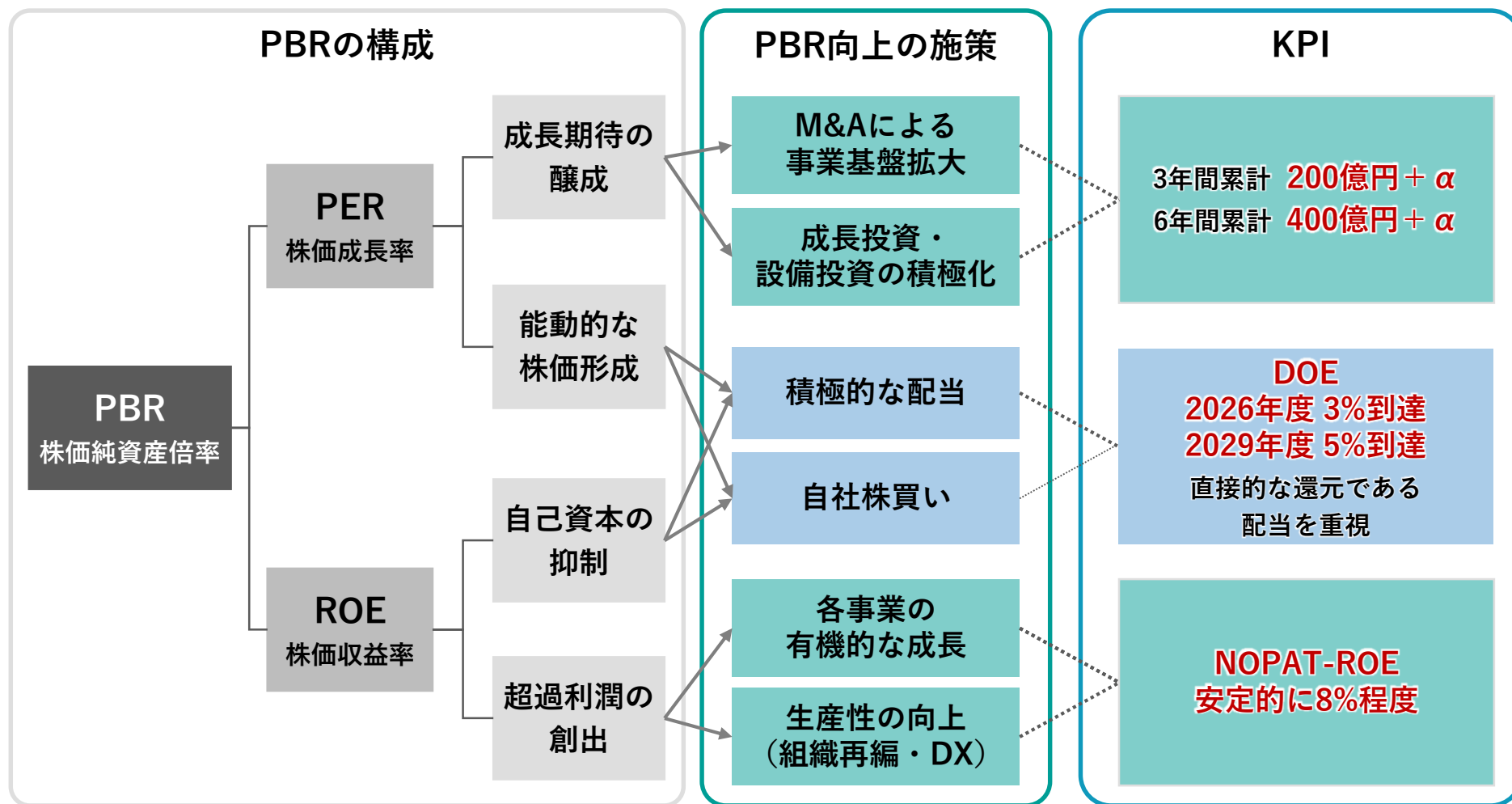
■ 1株当たり配当金

— DOE



PBR 1 倍以上の実現に向けて（2026中計との連動）

- 安定配当を重視しつつ、自己資本の蓄積を踏まえ**上昇感のある株主還元**を行う。
- 本業での利益成長にこだわりつつ、積極投資により脱・自前で**これまでにない成長**を追求する。





Appendix. 参考情報

会社概要

商号	大日本塗料株式会社 / Dai Nippon Toryo Company,Limited
本社	〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-11 SRビル長堀
設立	1929年7月25日
資本金	8,827,369,650円（2024年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：4611）
代表者	代表取締役社長 里 隆幸
従業員数	単体：655名 / 連結：2,113名（2024年3月31日現在）
主な事業内容	塗料、ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

グループ構成（2024年3月期）

- 主力の塗料事業で国内外合わせて連結売上高の84%を占める。
- そのほか業務用LED照明を手掛ける**照明機器**や主に蛍光顔料を扱う**蛍光色材**などをグループにも

国内塗料

- ・大日本塗料、日塗化学（製造・販売）
- ・サンデーペイント ほか3社（販売系）
- ・千葉化工 ほか3社（製造系）

海外塗料

- ・東南アジア（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア）
- ・中国 ・メキシコ

照明機器

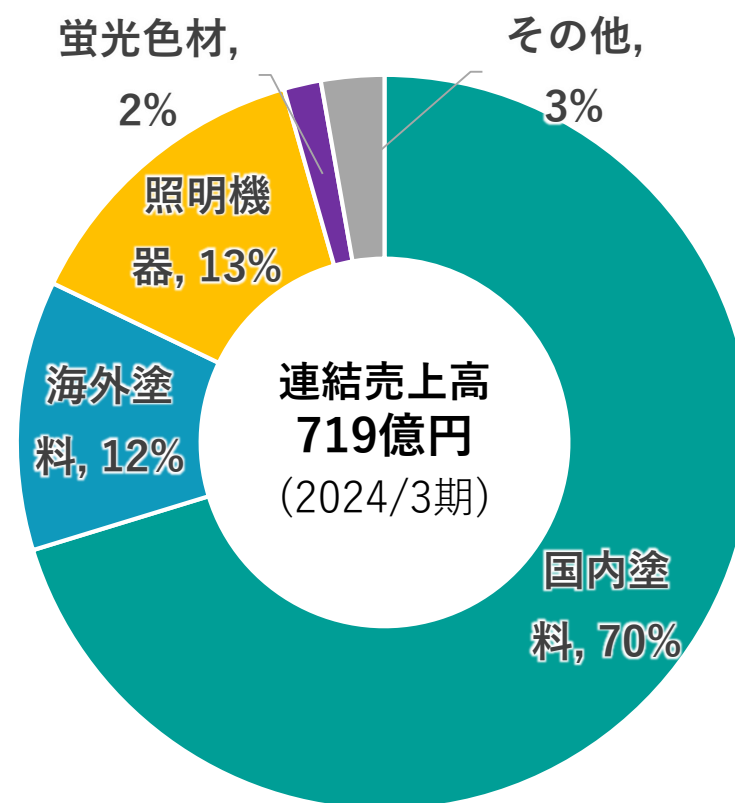
- ・DNライティング（製造販売）
- ・秋田DNライティング（製造）

蛍光色材

- ・シンロイヒ（製造販売）

その他

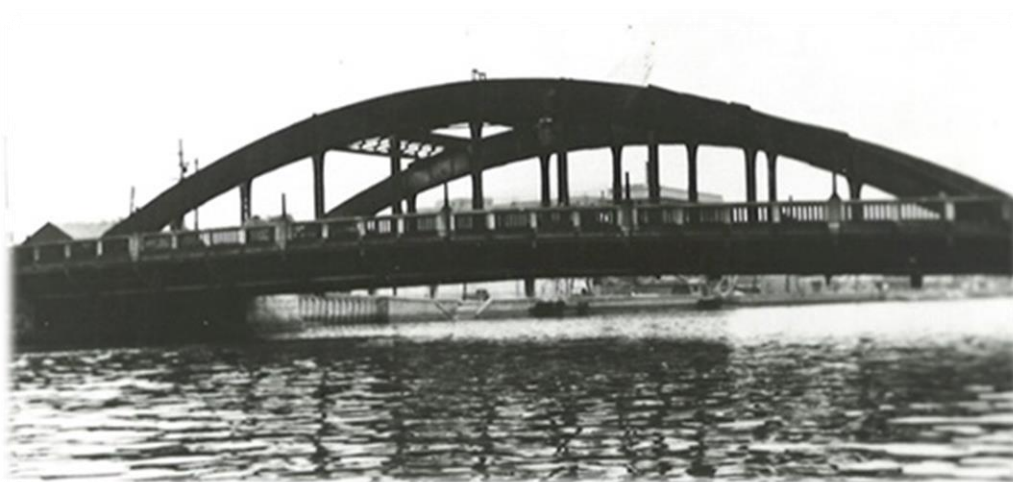
- ・ニットサービス（物流）
- ・日塗エンジニアリング（塗装工事）



DNTグループの原点①（塗料事業）

1920年
(大正9年)

二代目島津源蔵が鉛蓄電池に用いる鉛粉の製造技術「**易反応性鉛粉製造法**」を開発。



大阪・堂島大橋



二代目 島津源蔵 氏

1923年
(大正12年)

亜酸化鉛粉錆止塗料「ズボイド」を発明、世界8か国で特許を取得。大阪・堂島大橋の改築に採用。

1929年
(昭和4年)

日本電池(現：ジーエス・ユアサコーポレーション)の塗料部門を分離し、**創立**。大阪市此花区の塗料会社を買収し、塗料製造事業を開始。

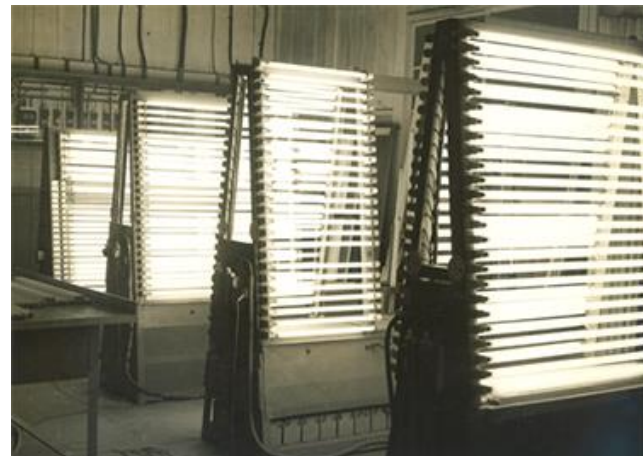
⇒ その後、海軍指定工場になるなど軍需産業とともに成長。

DNTグループの原点②（照明機器、蛍光色材）

1946年
(昭和21年)

蛍光塗料の技術を応用した**放電灯**の
生産拠点として、平塚に工場建設。

⇒ 1977年に分離、現 DNライティング
(照明機器)



1958年
(昭和33年)

街頭ディスプレイ等、鮮明な色調の需要
が高まり、鎌倉市大船に**蛍光顔料・蛍光
塗料**の工場建設。

⇒ 現 シンロイヒ (蛍光色材)



照明機器、蛍光色材ともに
塗料技術から派生して形成

事業概要：国内塗料事業（1）一般用分野

強み 特徴

- ✓ 被塗物を長期的に保護する重防食技術に強み。→ **構造物用塗料は国内トップシェア**
- ✓ 塗装現場のニーズに沿った製品開発や市場開発により、常に業界をリード。

暮らしを支える鋼構造物の”超”寿命化



厚膜型重防食塗装により、数十年間にわたり
鋼構造物を保護。

VOC排出量を最大約31%削減、環境対応も抜群。

土木建設業の課題に応える製品開発



省工程防食シート工法「メタモルシート#1」

- ✓ 担い手不足
- ✓ 労働時間規制
- ✓ 技術伝承

「塗る」→「**貼る**」
工程の短縮&簡易化

事業概要：国内塗料事業（2）工業用分野

強み 特徴

- ✓ 様々な塗装環境を備えるコーティング技術センターにおいて、工場ラインを模したテスト塗装やデザイン性の改善提案など、ユーザーへの価値提供力を強化。

ニーズに沿った塗装システムの提供

複合的な塗装システムをユーザーカスタマイズ



スプレー塗装



インクジェットプリント



粉体塗装（焼付塗装）



インモールドコーティング

耐久性を備えたカラーテクノロジー

多様なデザインをあらゆる産業用途へ展開



西武鉄道 特急「Laview」 高輝度金属調塗料



塗料とインクを組み合わせたデジタルコーティング

事業概要：国内塗料事業（3）新規分野

強み 特徴

- ✓ 塗料分散技術の応用から、20年以上にわたり異方性貴金属ナノ粒子の研究を行っており、銀ナノプレートや金ナノロッドの安定的な合成技術を有する。
- ✓ 貴金属ナノ粒子の**ライフサイエンス分野への展開**に向け、島津製作所と共同研究。



大日本塗料株式会社

「異方性貴金属ナノ粒子」

×

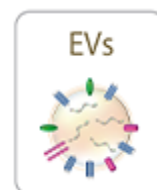


SHIMADZU

「ライフサイエンス」



Exorapid-qlC 細胞外小胞用イムノクロマトキット（CD9）



細胞から分泌され、細胞由来の様々な情報を含む粒子
「細胞外小胞」



インフルエンザウイルスなどの診断キットでよく用いられる
イムノクロマト方式
で検出可能に！（簡易化）

世界初

医療・医薬分野における
研究を後押し

事業概要：海外塗料事業

強み 特徴

- ✓ 当社グループの海外セグメントは自動車部品用塗料が販売の過半を占める。
- ✓ 製造～開発～営業戦略と国内と連携し、成長市場と位置付け事業拡大を図る。

タイにおけるユーザー向け技術対応強化



東南アジアにおける開発拠点化

技術部の組織再編、分析機器・試作設備の導入による機能強化



○東南アジア・中国エリア

- ✓ 自動車部品用塗料はタイを中心に顧客フォローの強化を推進
- ✓ 金属建材向けなど**粉体塗料**の販売を強化

○北中米エリア

- ✓ **自動車部品用塗料**を展開
- ⇒非日系メーカーとの取引拡大に注力



事業概要：照明機器事業（1）

強み 特徴

- ✓ 豊富な製品ラインナップやニーズに沿ったカスタマイズ対応、施工までの一貫提供が高く評価。
- ✓ 汎用品ではなく、百貨店の店舗照明などの**高級志向の照明機器**において高シェアを有する。

優れたデザイン表現力



意匠照明・天井間接照明

円と曲線で表現された間接照明とライン照明によりユーザーニーズである先進的なイメージを演出

デザイナーからの高い評価

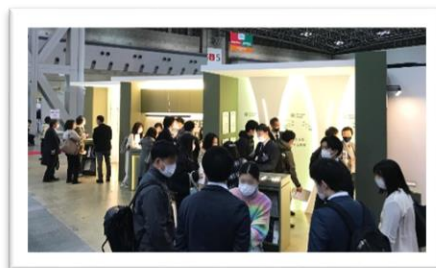


プロダクトオブザイヤー2023・準グランプリ受賞

デザイナー約450名による審査により、幅5mmの極細LEDモジュール「**MU-LED**」が準グランプリ受賞

事業概要：照明機器事業（2）

優れた製品を生かすマーケティング



マーケティングを通じたファンの獲得

セミナーや製品説明会の開催、展示会出展、
デジタルマーケティングを通じて、
ブランド力の向上を推進

更なる成長力強化に向けた投資



新本社イメージ図

技術センターや物流センターを内包した新本社

現在建設中の新本社では、更なる成長力の
獲得に向け、生産工場、研究開発拠点、
物流倉庫を配置予定

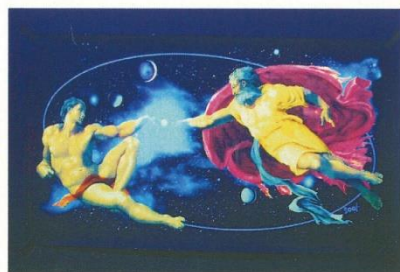
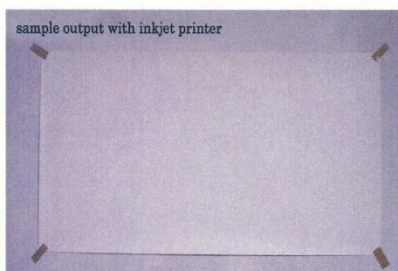
事業概要：蛍光色材事業 ／ その他事業

強み 特徴

- ✓ 蛍光顔料は国内寡占状態。



視認性の高い蛍光色の特徴を生かし、
ファッション業界から**安全対策用途**まで
幅広く活用



ブラックライトを当てると浮かび上がる
インビジブル顔料は大型イベントへの採用も！

強み 特徴

- ✓ **【物流】** 塗料物流で培った危険物
輸送・保管ノウハウ。



強み 特徴

- ✓ **【塗装工事】** 施工、管理、塗膜
保障、責任施工体制を確立。



ESGに関する取り組み（E：環境①製品開発）

- 塗料配合や塗装工程などを考慮した環境対応製品を当社独自に定義。
- 塗料を用いる作業者の皆さまや塗料ユーザーに対して配慮した製品開発に注力。

素地調整軽減剤

防食塗装を施す際に重要な”素地調整“
「削る」 → 「塗る」に！

『サビシャット・サビシャットスプレー』



- ◎ 動力工具で削る作業を軽減でき、粉塵や騒音の発生を抑制

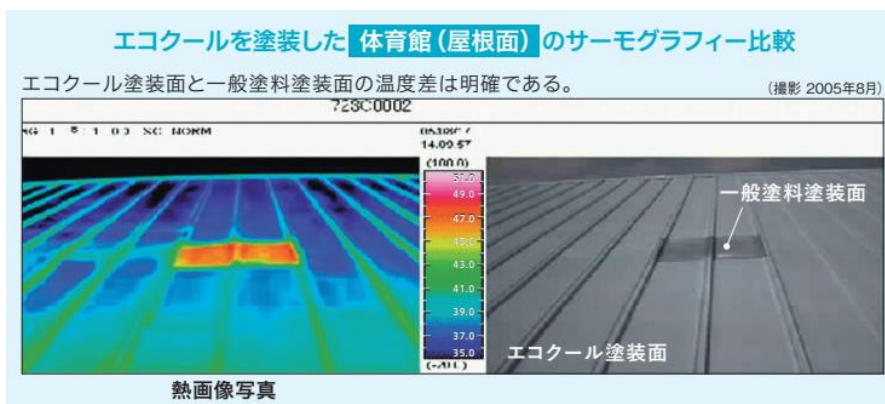
周辺環境や作業者への配慮

- ◎ スプレー化により、作業性が劇的に改善
作業の簡易化 & 時短に貢献

遮熱塗料

屋根や外壁に塗装することで、光の高反射、熱の高放射作用を付加し、遮熱効果をもたらす塗料

『エコクールシリーズ』



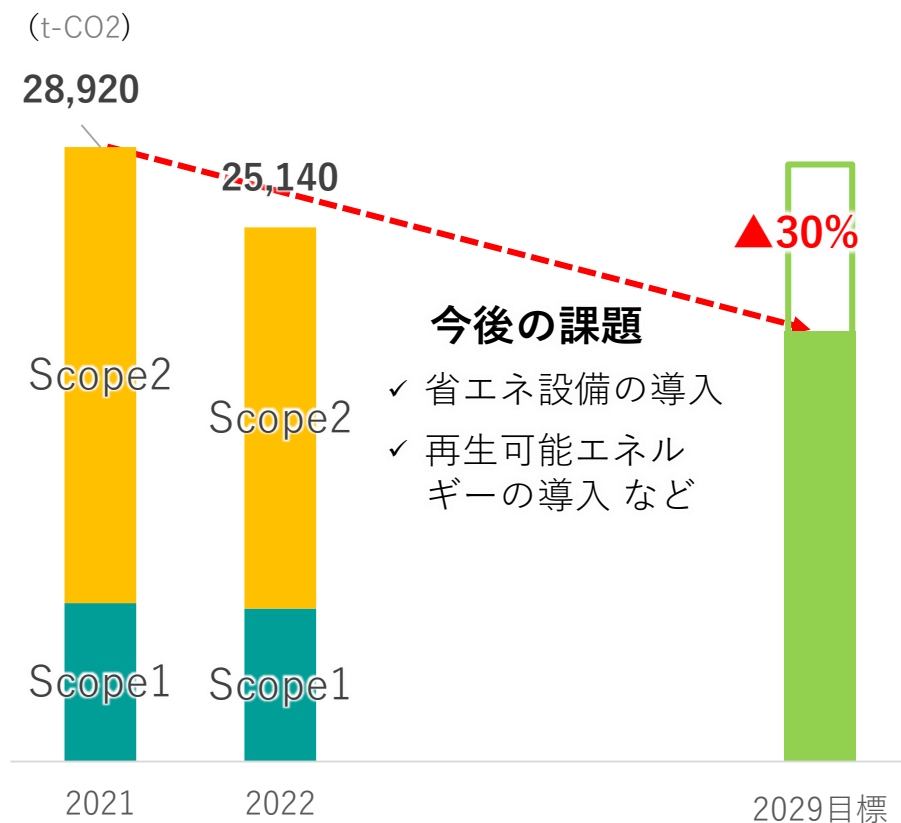
建物の温度上昇
を抑制＝省エネ効果



ESGに関する取り組み（E：環境②排出量削減）

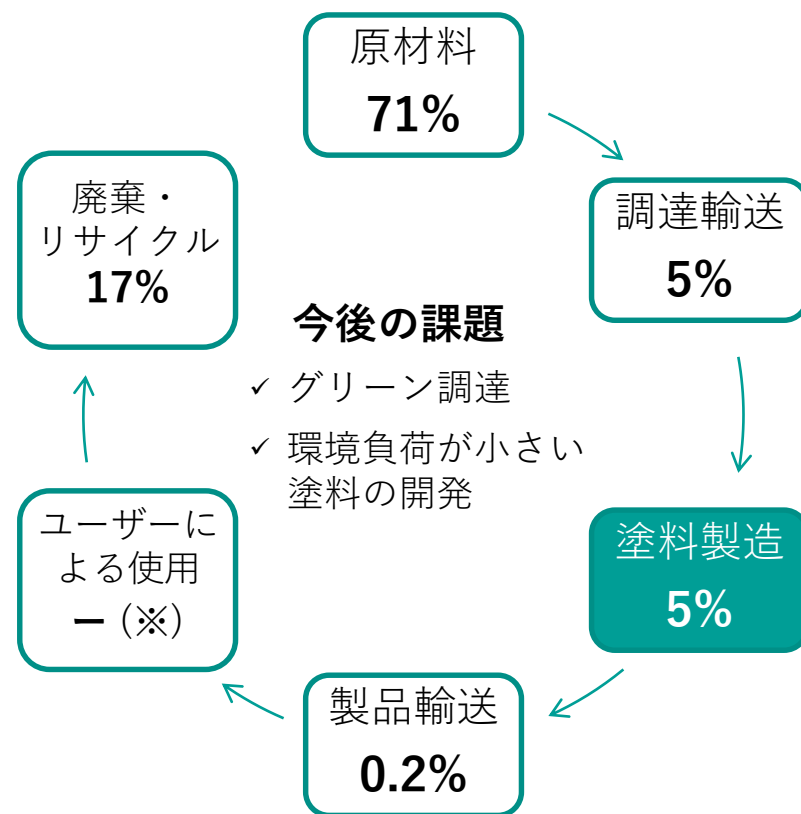
- 2029年度までに2021年度基準でScope1,2のCO₂排出量を30%削減するグループ目標を設定

Scope1,2におけるCO₂排出量推移



集計対象範囲：DNTグループ全社

塗料の製品ライフサイクルCO₂排出量



※ユーザーによる使用時におけるCO₂排出量は算定困難なため算出せず

ESGに関する取り組み（S：社会／G：ガバナンス）

- 地域社会との共生や従業員との関わりの充実化、ガバナンスの強化によりESG経営を全面的に推進。

地域社会との共生



此花区のSDGsイベントへの塗料提供

長年本社をおいた此花区が実施した郵便ポストを17色のSDGsカラーに塗装するイベントに塗料提供

従業員との関わり

人的資本経営に向けた社内環境整備

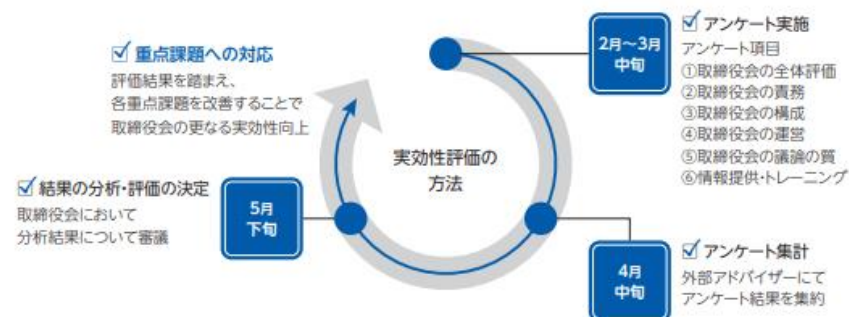
- ・ 女性従業員の積極採用
- ・ 男性の育休取得率64%（2022年度）

政策保有株式の縮減

- ✓ 2025年3月末までに政策保有株の純資産比率10%未満を目指す。

取締役会の実効性強化

- ✓ 独立社外取締役 3 名（うち女性 1 名）
- ✓ 取締役会の実効性評価の実施および概要の公表（統合報告書）



連結業績推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	73,005	76,388	72,789	74,119	73,743	72,709	63,160	66,948	72,849	71,940
営業利益	4,428	5,858	6,533	6,588	6,039	5,547	2,828	3,138	3,946	4,901
経常利益	4,498	5,559	6,600	6,392	6,210	5,786	3,268	3,465	4,316	5,336
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,756	3,614	5,199	4,573	3,604	3,662	1,968	2,031	3,458	4,600
純資産額	28,441	30,620	36,319	43,349	45,083	44,679	50,865	51,991	55,210	62,490
総資産額	69,252	67,732	70,374	76,155	78,880	76,817	85,765	87,705	92,805	101,618
1株あたり純資産 (BPS)	891.46	974.38	1,171.93	1,410.38	1,478.43	1,475.59	1,698.23	1,730.00	1,829.75	2,092.10
1株あたり当期 純利益 (EPS)	92.83	122.38	178.06	157.70	125.61	128.96	69.55	71.74	121.78	161.70
自己資本比率	38.2%	42.3%	48.5%	53.5%	53.6%	54.4%	56.0%	55.9%	56.1%	58.6%
自己資本当期純 利益率 (ROE)	11.4%	13.1%	16.6%	12.2%	8.7%	8.7%	4.4%	4.2%	6.8%	8.2%

連結損益計算書 四半期推移

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	16,666	16,150	17,408	16,723	17,094	17,760	19,266	18,727	17,814	18,556	18,411	17,158
売上総利益	5,133	4,812	4,985	4,725	4,833	5,175	5,489	5,118	5,471	5,668	5,519	5,145
販売費及び 一般管理費	4,158	4,042	4,125	4,148	4,130	4,104	4,227	4,207	4,269	4,154	4,303	4,175
営業利益 (営業利益率)	975 (5.9%)	770 (4.8%)	860 (4.9%)	577 (3.5%)	702 (4.1%)	1,070 (6.0%)	1,262 (6.6%)	910 (4.9%)	1,201 (6.7%)	1,513 (8.2%)	1,215 (6.6%)	969 (5.7%)
経常利益	1,135	616	982	730	922	1,109	1,251	1,033	1,362	1,598	1,310	1,065
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	588	332	749	361	594	728	861	1,273	910	1,046	772	1,871

再定義したマテリアリティと目指す姿

		マテリアリティ	目指す姿
事業活動を通じた社会への貢献	持続可能な事業活動を支える	安全・快適な社会と社会インフラへの貢献	- 社会インフラの強靱化に貢献する製品の開発と普及 - ライフサイクル延伸に貢献するサービス開発と普及 - 製品を通じたユーザーの人材不足や自動化への適応 - 製品を通じた社会全体の防災・減災と安全への貢献
		未来を見据えた製品及び技術開発による社会への貢献	- 成長が期待される事業領域向けの高付加価値製品・技術開発の推進 - コーティングと照明の力で生活に彩りを加える製品・技術開発の推進
		気候変動対策・脱炭素社会への貢献	- 環境対応、気候変動対策に資する製品開発の強化 - 製品ライフサイクル全体における気候変動対策の推進 - 調達、製造、販売過程における気候変動対策・環境対応の推進
		資源の循環・サーキュラーエコノミーへの貢献	- 資源の循環、廃棄物削減への貢献 - 製造過程におけるサーキュラーエコノミーへの貢献
		多様な人材の確保と能力を発揮できる環境づくり	- 持続的成長のための多様で優秀な人材の確保 - 働きやすい環境整備によるエンゲージメント向上 - 次世代を担う人材育成の促進
		コーポレート・ガバナンスの強化、社会的責任の遂行	- コンプライアンス意識向上による不正・不祥事防止 - リスクマネジメントの継続的な向上 - ステークホルダーエンゲージメントの推進

本日はありがとうございました

○公式SNS

当社は公式SNSを開設しております。
製品や採用事例のご紹介など、皆様に大日本塗料のことを、より知っていただける情報を発信してまいります。



https://www.instagram.com/dainippon_toryo_official/



<https://www.youtube.com/channel/UCQU09EjLkUi-CPNXuZxfWjA>



<https://www.facebook.com/dainippon.toryo.official>



大日本塗料株式会社

〒542-0081

大阪府中央区南船場1丁目18-11

Tel : 06-6266-3100 (代表)

公式HP : <https://www.dnt.co.jp/>

マガジンサイト : <https://www.e-dnt.jp/>

Mail : dnt-sou@star.dnt.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。